

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第84期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 日本伸銅株式会社

【英訳名】 NIPPON SHINDO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 八木 善治

【本店の所在の場所】 大阪府堺市堺区南島町3丁目1番地1

【電話番号】 堺 (072)229 - 0346 (代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 吉田 剛

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市堺区南島町3丁目1番地1

【電話番号】 堺 (072)229 - 0346 (代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 吉田 剛

【縦覧に供する場所】 日本伸銅株式会社 東京支店
(東京都千代田区丸の内1丁目8番2号 鉄鋼ビル内)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第80期 平成15年3月	第81期 平成16年3月	第82期 平成17年3月	第83期 平成18年3月	第84期 平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	8,909,446	9,429,858	11,958,046	14,066,100	26,237,565
経常利益 (千円)	249,786	195,016	338,046	444,231	528,322
当期純利益 (千円)	109,194	255,209	275,291	372,939	172,560
純資産額 (千円)	3,054,541	3,299,872	3,671,230	4,249,242	4,114,537
総資産額 (千円)	9,341,883	9,573,084	10,487,258	11,278,129	21,830,867
1株当たり純資産額 (円)	145.48	157.17	174.91	202.48	195.83
1株当たり当期純利益 (円)	5.20	12.16	13.11	17.77	8.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.7	34.5	35.0	37.7	18.8
自己資本利益率 (%)	3.7	8.0	7.9	9.4	4.1
株価収益率 (倍)	6.5	9.5	15.8	17.4	36.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,984	98,981	△614,725	385,933	△6,481,417
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	52,849	131,924	△265,692	△193,875	8,275,307
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△129,406	△75,349	402,141	△190,645	△874,099
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	508,143	663,700	185,423	186,835	1,106,626
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	152 〔12〕	155 〔11〕	150 〔16〕	164 〔19〕	162 〔19〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	7,149,416	7,699,052	10,617,322	12,641,770	24,153,962
経常利益 (千円)	176,158	88,005	246,443	443,025	341,939
当期純利益 (千円)	135,232	249,367	216,546	425,102	116,071
資本金 (千円)	1,305,000	1,305,000	1,305,000	1,305,000	1,305,000
発行済株式総数 (千株)	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000
純資産額 (千円)	2,851,656	3,071,817	3,375,016	3,986,251	3,783,261
総資産額 (千円)	8,418,838	8,607,829	9,323,020	9,976,857	20,074,666
1株当たり純資産額 (円)	135.82	146.31	160.80	189.95	180.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	2.00 (—)	3.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	6.44	11.87	10.32	20.26	5.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.9	35.7	36.2	40.0	18.8
自己資本利益率 (%)	4.9	8.4	6.7	11.5	3.0
株価収益率 (倍)	5.3	9.7	20.1	15.3	53.5
配当性向 (%)	—	—	—	9.9	54.2
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	136 〔12〕	138 〔11〕	134 〔15〕	145 〔18〕	143 〔18〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和13年4月 創業者吉田久博の構想に基づき、伸銅品の生産販売を目的として資本金10万円をもって大阪黄銅株式会社を設立。
- 昭和18年9月 大阪軽合金工業株式会社と社名変更し、ジュラルミンの生産を開始。
- 昭和20年10月 社名を新日本産業株式会社と変更。
- 昭和22年1月 大阪黄銅株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和24年1月 社名を日本伸銅株式会社と変更。
- 昭和24年5月 大阪証券取引所に上場。
- 昭和24年6月 名古屋証券取引所に上場。
- 昭和34年4月 日伸地金株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和36年10月 東京証券取引所に上場。
- 昭和59年1月 日伸精器株式会社を設立。
- 昭和61年7月 東京ニッシン株式会社を設立。
- 平成11年3月 日伸精器株式会社を清算。
- 平成15年12月 名古屋証券取引所上場廃止。
- 平成16年2月 東京ニッシン株式会社を売却。

3 【事業の内容】

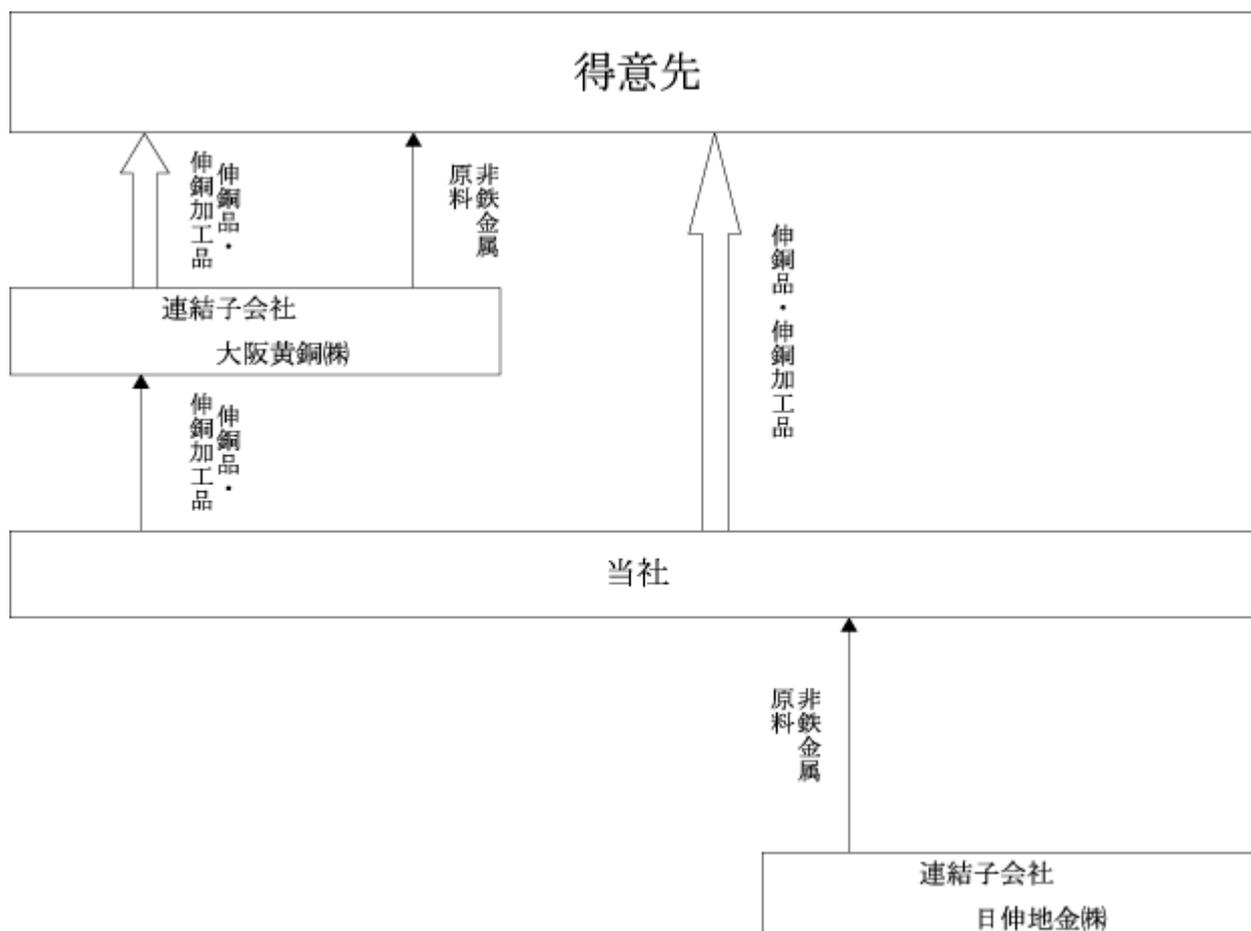
当社グループは、当社および子会社2社で構成され、伸銅品の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

当社は、原料の一部を子会社日伸地金㈱から仕入れて、伸銅品および伸銅加工品を製造・販売する他、一部を子会社大阪黄銅㈱が販売しております。

また、大阪黄銅㈱は非鉄金属原料の売買を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 大阪黄銅株式会社 (注) 1 3	大阪府堺市 堺区	100	伸銅品の 販売	98.5	当社の伸銅品を販売している 役員の兼任 1名
(連結子会社) 日伸地金株式会社 (注) 1	大阪府堺市 堺区	45	非鉄金属 原料の売買	100.0	当社の原料を購入している 役員の兼任 2名 保証債務 23,170千円

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 大阪黄銅(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除いております。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	主要な損益情報等(千円)				
	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
大阪黄銅(株)	7,309,579	198,737	106,720	345,151	3,091,412

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

区分	従業員数(人)
伸銅品関連事業	155 [18]
全社(共通)	7 [1]
合計	162 [19]

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数(準職員、パートタイマーを含んでおり、派遣社員を除いております。)は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
143 [18]	39歳 6ヶ月	15年 0ヶ月	4,880

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であります。臨時従業員数(準職員、パートタイマーを含んでおり、派遣社員を除いております。)は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、日本伸銅グループ労働組合が組織されており、全国伸銅労働組合連合会に属しておりますが、併せて平成18年9月にJAM(機械・金属産業を中心とする産業別労働組合)に加盟いたしました。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

わが国の経済は引続き好調に推移し、企業の設備投資等の増加に伴い伸銅業界の需要は堅調に拡大しました。

一方で、高成長を続ける中国の銅需要増加等により銅の国際相場が高騰し、伸銅業の主原料である銅価格は5月に1トン当たり100万円と史上最高値を付けました。その後一旦スローダウンしましたが、円安の進展もあり高値圏で変動いたしております。副原料の亜鉛等も同様に高騰しており、伸銅品の販売価格は前期比大幅に値上がりいたしました。

このような環境の下、当社グループの当期売上高は26,237,565千円となり前期比86.5%上回りました。主な要因は、製品等の出荷量が3.6%増加したことでと原料価格の8割強の値上がりによるものです。

収益的には、期初の原料急騰に対し製品価格への転嫁遅れ等で第1四半期は経常赤字となりましたが、加工マージンの値戻しが次第に浸透したこと等により通期では営業利益595,343千円（前期比21.6%増）、経常利益528,322千円（前期比18.9%増）と、いずれも前期の実績を上回りました。

また、長年の懸案でありました大阪府道高速大和川線に係る当社用地の収用交渉が1月にまとまり、阪神高速道路株式会社との間で収用対象土地の売却と設備等の補償契約が総額12,185,299千円で締結されました。収用契約が当期損益に与える影響は次の通りであります。

当社では平成11年度に土地の再評価を実施しており、再評価後の簿価に対する土地売却により差引237,720千円の損失（土地売却損400,810千円、法人税等調整額△163,089千円）が発生いたしました。ただし、土地売却価格全額を圧縮記帳するため、株主資本等変動計算書においては土地再評価差額金1,057,130千円が取崩され繰越利益剰余金に振り替えられ、繰越利益剰余金が1,057,130千円増加いたしました。その内819,409千円を土地圧縮特別勘定積立金として積み立てます。なお、補償金は収用に基づく圧縮記帳を行いますので当期の損益には影響いたしません。

その他、当期から税効果会計を適用したことによる法人税等調整額が△175,946千円発生いたしました。

以上の結果、当社グループの当期純利益は172,560千円（前期比△53.7%）となりました。

株主配当は期初予想通り1株3円（前期比+1円）といたしました。

(伸銅品)

当社グループの主力製品である黄銅棒・線は販売量が33,300トンと前期比 4.1%増加いたしました。一方で、原料価格の大幅上昇により売上高は24,058,960千円と前期比89.2%増加いたしました。

数量面では主力の黄銅棒が順調に増加いたしました。汎用品、特殊品ともに好調に推移いたしました。黄銅線は前期に増加に転じたものの、当期は電気製品の調整もあり若干減少いたしました。

電子素材・コネクタ線は、前半は受注が伸びたものの後半は調整となり、通期では若干減少いたしました。環境対応製品では、カドミレス黄銅棒に対する需要家のニーズが高く、販売量は順調に増加しております。また、耐脱亜鉛腐食黄銅棒の販売も伸びました。

収益面では、2度の加工マージンの値戻しが次第に浸透したこと、亜鉛の国際市況にも柔軟に対応したこと、そして特殊品や環境対応製品の伸びもあり、通期では拡大いたしました。

(伸銅加工品)

伸銅加工品は、エアコンや自動車関係鍛造品の需要低減に伴い、鍛造加工品の生産出荷量は減少傾向が続いておりますが、付加価値の高い切削加工品へのシフト拡大により、数量面では若干減少したものの、売上高は 584,284千円と前期比57.8%増加し、営業利益も伸びました。

(非鉄金属原料)

世界的な景気の拡大と中国の高成長が続き今年度は銅・亜鉛等の国際相場が歴史的な高値にまで高騰し、その後も高値圏で推移しております。

このような環境の下で、当社グループの非鉄金属原料の売上高は 1,594,320千円と前期比62.6%の大幅増加となり、収益に寄与いたしました。

当社グループでは、非鉄金属原料の価格変動に適切に対応し、今まで以上に大手ユーザーのリターン材を始めとする原料の安定的な集荷および非鉄金属原料の販売に努める所存であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は1,106,626千円と前年同期に比べ 919,790千円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として仕入債務が 806,765千円増加し、売上債権が7,386,802千円増加したことにより対前年同期比6,867,350千円減少の6,481,417千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、取用に係る補償金による収入 8,063,724千円があったため対前年同期比8,469,182千円増加の8,275,307千円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金純増減額△733,763千円により、対前年同期比683,454千円減少の874,099千円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における伸銅品関連事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門名		生産高(千円)	前年同期比(%)
伸銅品関連事業	伸銅品	23,432,310	193.1
	伸銅加工品	569,066	161.0
合計		24,001,376	192.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における伸銅品関連事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業部門名		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
伸銅品関連事業	伸銅品	24,308,781	175.5	2,946,713	109.3
	伸銅加工品	637,172	167.2	113,724	186.9
合計		24,945,954	175.3	3,060,438	111.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門名		販売高(千円)	前年同期比(%)
伸銅品関連事業	伸銅品	24,058,960	189.2
	伸銅加工品	584,284	157.8
	非鉄金属原料	1,594,320	162.6
合計		26,237,565	186.5

- (注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
市原金属産業株式会社	2,150,536	15.3	5,023,552	19.1

- 2 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

主要な原料価格および販売価格の変動については「1. 業績等の概要」、「3. 対処すべき課題」及び「7. 財政状態及び経営成績の分析」に記載されております。

3 【対処すべき課題】

(1) 平成19年度の業績見通しについては、欧州や中国等の景気は順調に拡大しており、わが国経済の穏やかな拡大は続くと思われませんが、米国経済の減速によるマイナス影響が懸念されます。

当業界では歴史的な高値にまで上昇している銅等の非鉄金属原料の今後の価格動向が大きな業績変動要因になると思われま

す。中国等の需要増大に伴い銅等の非鉄金属価格は高値圏で変動しておりますが、これら原材料の品不足が続いた場合には、原料手当で今まで以上に苦慮することになります。また、その過程で、原料価格の上昇分の製品価格への適切なる転嫁によるマージンの維持・改善が依然として課題であります。製品価格が高くなり過ぎることによる種々の悪影響も懸念される所でありま

す。一方で、銅の国際価格の急落や円高の急速な進行により、原料価格が大幅に下落する場合には、当社の業績は打撃を受けることになりま

す。したがって、当社としては原料価格変動の両面をにらみ、適切な対策を柔軟に講じていくことが引き続き重要な課題であります。

(2) 今後とも安定的に株主配当を持続していくためには業績の継続的な拡大が必要であります。平成19年度は業容の拡大と収益の改善に一層努力してまいりま

す。具体的には、販売管理面では高付加価値製品の拡販とコストの見直しを継続いたします。設備投資面ではより高品質の製品を供給すべく押出および冷間部門の設備の改善を図りま

す。前期に実施したスズ・リフローメッキラインの能力増大に伴い、コネクター線の市場開拓に努めると共に収益拡大の機会を捉えてまいりま

す。

(3) カドミレスや耐脱亜鉛腐食黄銅棒等の環境対応製品の開発・拡販のみならず、製造面においても、省エネルギーやCO₂の削減等、中長期的に環境改善に取り組んでまいりま

す。

(4) 土地収用に伴い、収受した補償金は新工場建設に向け使用いたしますが、当面発生する余資の運用にも注力し、金融コストの削減に努めま

す。

(5) 平成18年 5月から新会社法が施行されております。新法に則り内部統制システムなど経営管理面の整備と対応を進めてまいりま

す。

(6) 三宝伸銅工業株式会社との包括的業務提携につきましては原料、配送部門で成果をあげており、一部製品のクロス生産も順調に推移して

ア. 基本方針の内容

おります。また、黄銅棒の共販を含め業務提携の実をさらに深めるべく両社で定期的に協議を続けております。

(7) 阪神高速道路株式会社の大府道高速大和川線に係る当社用地収用交渉につきましては、平成19年1月に収用に関する契約を締結いたしました。今後は平成22年 4月の新工場稼働に向け移転計画を鋭意進めてまいりま

す。なお、新工場用地につきましては現在詰めを急いでおり、上期中には決定したいと考えております。(収用関係の詳細につきましては当社ホームページ、平成18年12月22日付「本社・工場の土地収用と新工場移転計画について」に掲載して

おります。)

(8) 「株式会社の支配に関する基本方針」については、当社は次のとおり取り組んでおります。

ア. 基本方針の内容

当社は、昭和13年創業の黄銅棒メーカーであります。創業以来60数年間に培った高品質と安定供給体制の完備により、当社製品は多数の優良機械・金属メーカー等のユーザーに支持され、信用を築いてまいりました。現在は電子素材のコネクター線や環境対応製品の開発など需要化のニーズに積極的に応えております。また、主要原料である黄銅削屑の仕入価格はN社価格として発表され業界の指標となっております。

現在、当社は、企業価値の向上を目指し中期経営計画を策定し鋭意これを実行しております。その内容の主なものは、①収益を向上させ株主の皆様

に配当を安定的に実施できる財務体質作り、②新工場

の移転計画では、業界生産システムの模範となるような新工場計画の立案と実行を図る、等であり
ます。これらの重要課題を中心とした中期経営計画を着実に実行していくことが当社の企業価値を長
期的に向上させ、ひいては株主の皆様のご期待に応えることになると確信しております。

そして当社の中・長期的な企業価値向上のためには万一、濫用的な買収者によって実行中の施策や
方針が不合理に頓挫させられることのないように、適切かつ合理的な措置を講じておく必要があると
考えております。

イ. 不適切な支配の防止のための取り組み

当社株式は上場株式として自由に売買できますが、時として短期的な利益を追求するグループ等
による大規模買収が、株主の皆様の結果として不利益を与える恐れがあります。大規模買収者が現れた
場合に、買収に応じるか否かは株主の皆様の判断に委ねられるものと考えております。そこで買収提
案がなされた時に株主の皆様が十分な情報と時間の下に適切にご判断いただけるよう、また、明らか
に株主一般の利益を害すると判断される買収行為への対策として「当社株式の大規模買付行為に関す
る対応方針（買収防衛策）」を平成18年1月16日の取締役会において決定、公表し、同年6月の定時株
主総会において株主の皆様にご報告いたしました。

これは「事前警告型」買収防衛策であり、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを
目的とする当社株式の大規模買収者に対しては買収者の概要、買収目的、買付価格の算定根拠、買収
資金の裏付け、買収後の経営方針等につき当社への十分な情報提供を行うことなどの大規模買付ルー
ルの遵守を要請します。

当社取締役会は、大規模買収者が現れ次第、外部の有識者2名と社外監査役1名で構成する「諮問
委員会」を招集し、提供された情報を基に、同委員会に意見を求め、その意見を最大限尊重した上
で、所定の評価期間（60日間または90日間）内に、当該買収提案に対する評価結果や代替案等を発表
いたします。なお、この取締役会および諮問委員会においては、判断の客観性を高めるため、外部専
門家にも助言を求めることができます。

大規模買付ルールは、株主の皆様には、買収に応じるか否かを適正に判断していただくために必要な
情報や、現に当社の経営を担っている取締役会の見解を提供し、場合によっては代替案の提示を受け
る等の機会を保証することを目的としています。適時に情報開示し、ご判断に供していただけるよう
にしていまいります。

また、大規模買収者が大規模買付ルールを遵守しない場合は、当社および当社株主全体の利益を守
ることを目的として、所定の評価期間の経過を待たずに、当社取締役会が新株予約権の発行等の対抗
措置を取ることがあります。

なお、買収防衛策として株主割当により新株予約権を発行する場合、新株予約権1個当たりの目的
となる株式の数は2株であります。（ただし、大規模買収者には新株予約権の行使を認めません。）

ウ. 不適切な支配防止のための取り組みについての取締役の判断

大規模買収者に要請する大規模買付ルールに基づく各種資料の開示を通じて、当社に対する大規模買収者の概要、具体的な資金スキームおよび買収後の当社に対する経営方針等々が明らかになり、株主の皆様が判断材料が充実したものになります。

当社取締役会としては、上記の対応方針は、上記基本方針および当社の株主の共同の利益に沿うものであり、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

なお、当社の取締役の任期は1年であり、上記「会社の支配に関する基本方針」は必要に応じて見直すこととしております。

4 【事業等のリスク】

(1) 銅・亜鉛等の非鉄金属原料価格の大幅変動による売上高・収益面のリスク

主原料の国内銅価格は銅の国際商品市場（ロンドンのLMEやニューヨークのCOMEX）での取引価格と為替相場（ドル・円）によって基準値が決まりますが、最近の国際市場での銅価格は中国の旺盛な需要等にファンドマネーの流入も加わり、価格の高騰が続いております。

それに伴い、最近の銅の国内価格は前年5月に続き、再び歴史的な高値に上昇しており、副原料である亜鉛の高値も続いております。銅・亜鉛等の非鉄金属原料価格の大きな変動は当社グループの製品売上高に大きな影響を及ぼします。

たとえば、製品販売価格は主に原料価格プラス加工マージンで構成されておりますが、前年度は原料価格の高騰により売上高は2倍近くに増加いたしました。収益的には銅・亜鉛等の価格が予想外に急騰する場合は、原料コストの急増に加工マージンが追いつかず収益の大幅な減少に見舞われる恐れがあります。また、当社は棚卸資産の評価方法として先入先出法に基づく原価法を採用している関係で、銅・亜鉛等の価格が大幅に下落すると他の評価方法より損失が膨らむ傾向があります。最近の非鉄金属原料相場の高値上昇は急落リスクの増大を懸念させます。

(2) 原料手当リスク

世界的な景気の拡大に伴い銅・亜鉛等の非鉄金属原料の品不足が生じております。品不足が続いた場合には原料手当面で今まで以上に苦慮することになります。また、品不足による原料価格上昇を伴うことも多いですが、上昇分の製品価格への転嫁リスクも発生いたします。

(3) 特定の取引先・製品・技術等への依存

販売先は市原金属産業株式会社（19.1%）が最大で多数のユーザーと取引しております。

原料の仕入先は丸紅メタル株式会社（29.0%）が最大手で商社数社と取引しております。

(4) 自然災害・事故等のリスク

当社グループでは、工場等の安全対策を徹底して実施しておりますが、地震災害や事故等により当社グループの工場設備に被害が発生した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 機械設備の故障リスク

大阪府道高速大和川線の収用計画が平成6年に事業決定し、新工場移転問題が発生した関係もあり、大きな設備投資は最近まで抑制してまいりました。そのため設備機械年齢が古くなっております。万一、機械設備の経年劣化による故障が発生し修理が困難となり製品の生産に支障が出た場合、業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 新工場の機械設備の購入価格上昇リスク等

新工場への移転計画を鋭意進めておりますが、世界的な好景気の下、企業の設備投資額が伸びており、発注品の価格上昇および納期も長くなる傾向があります。当社が購入しようとする新工場関係の機械設備価格も上昇傾向にあります。状況によっては購入価格が予想以上に上昇する、あるいは納期が長くなるリスクがあります。

(7) 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

製品の大半はJIS規格に基づいております。

主原料である黄銅削屑の仕入価格は主成分である銅の国際価格に連動しており、当社はN社価格として月数回黄銅削屑の仕入価格を発表しております。N社価格は黄銅棒業界の指標として利用されております。

(8) 役員・大株主・関連会社等に関する重要事項

平成19年3月末日現在、第3位の大株主として日本証券金融株式会社が当社株式を949千株保有して

おりますが、これは信用取引での買い資金を融資した分を譲渡担保として保有しているものであります。

なお、丸紅株式会社とその子会社である丸紅メタル株式会社保有分を合わせますと丸紅グループで2,526千株となり、当社株式の12%を占めております。

(9) 将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

固定資産の譲渡等

締結先	内 容	締結年月日
阪神高速道路株式会社	大阪府道高速大和川線の建設事業に伴う当社の一部収用に係る土地売却および設備等の補償に関するもの	平成19年 1月16日

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ10,552,737千円増加の21,830,867千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ9,880,553千円増加の14,808,786千円となりました。これは主に、銅価格の高騰や補償金収入により手形割引が減少した等で売上債権が7,359,859千円増加し10,278,365千円になったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ672,184千円増加の7,022,081千円となりました。これは主に、補償金の長期未収入金2,137,091千円によるものと土地の売却等により有形固定資産が1,406,845千円減少の3,591,067千円となったことによるものであります。

負債の合計額は、前連結会計年度末に比べ10,692,008千円増加の17,716,330千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ580,857千円増加の4,624,010千円となりました。これは主に、仕入原価増加に伴い買掛債務が806,765千円増加の2,677,299千円となったことによるものと短期借入金が583,653千円減少の1,334,875千円となったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ10,111,150千円増加の13,092,319千円となりました。これは主に、土地収用による圧縮記帳特別勘定10,045,675千円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の残高は139,271千円減少の4,114,537千円となりました。これは主に、当期純利益172,560千円の計上がありました。その他有価証券評価差額金270,047千円の減少によるものであります。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ、12,171,464千円（86.5%）増加の26,237,565千円となりました。

利益面では、営業利益は前連結会計年度に比べ、105,775千円（21.6%）増加の595,343千円、経常利益は84,091千円（18.9%）増加の528,322千円、当期純利益は200,379千円（△53.7%）減少の172,560千円となりました。

売上高は、出荷数量は3.6%増加し、銅・亜鉛等の非鉄金属原料価格が8割強の値上がりをしたため増加となりました。

売上原価は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度に比べ、11,999,664千円増加の24,716,639千円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ、66,024千円増加の925,582千円となりました。これは主に、人件費等の増加によるものであります。

営業外収益は、前連結会計年度に比べ、9,407千円増加の38,021千円となりました。これは主に、受取利息の増加によるものであります。

営業外費用は前連結会計年度に比べ、31,091千円増加の105,042千円となりました。これは主に、原料価格の高騰による運転資金の調達に係る支払利息の増加によるものであります。

税金等調整前当期純利益は、118,312千円（前連結会計年度の税金等調整前当期純利益に比べ326,532千円減少）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は△55,842千円（前連結会計年度70,811千円に比べ126,653千円の減少）となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は172,560千円（前連結会計年度の当期純利益372,939千円に比べ200,379千円減少）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、電子素材用の9号リフローメッキ装置新設109,265千円等で548,548千円の投資を実施いたしました。

当連結会計年度の設備等の除却、売却については取用による土地の売却1,785,293千円を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループの当連結会計年度末における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 大阪府堺市堺区	伸銅品 関連事業	黄銅棒等 生産設備	154,438	873,216	2,103,232 (15,352)	39,162	3,170,050	133 [17]
本社 大阪府堺市堺区	全社(共通)	その他設備	2,144	3,038	- (-)	1,884	7,067	7 [1]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪黄銅 株	本社 大阪府 大阪市 東成区	伸銅品 関連事業	物流倉庫 一式	30,045	6,800	23,841 (452)	891	61,577	14 [1]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
 2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 上記の他、主要な貸借およびリース設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社 大阪府堺市 堺区	全社(共通)	コンピュー タ設備	1式	4年間	639	2,431

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
大阪黄銅株	本社 大阪府大阪 市東成区	伸銅品 関連事業	コンピュー タ設備	1式	5年間	2,736	24,629

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の 内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	本社工場 (大阪府堺 市堺区)	伸銅品 関連事業	連続抽伸 機・2ロ ール矯正 機	142,100	140,000	借入金	平成18年 5月	平成19年 5月	品質向上 を図るた め能力の 増加は殆 どなし

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

その他土地の購入等に関する事項は「第2 事業の状況」の「3 対処すべき課題」に記載されて
おります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	21,000,000	21,000,000	大阪証券取引所 (市場第二部) 東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	21,000,000	21,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年6月29日(注)	—	21,000	—	1,305,000	△252,714	—

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	12	26	68	6	2	2,363	2,477	—
所有株式数 (単元)	—	3,633	524	6,243	406	8	10,101	20,915	85,000
所有株式数 の割合(%)	—	17.37	2.51	29.85	1.94	0.04	48.29	100.00	—

(注) 1 自己株式15,882株は「個人その他」に15単元、「単元未満株式の状況」に882株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
丸紅メタル株式会社	東京都千代田区九段北4丁目1番3号	1,579	7.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,007	4.8
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	949	4.5
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	947	4.5
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	831	4.0
吉田剛	大阪府堺市西区	681	3.2
浅香工業株式会社	大阪府堺市堺区海山町2丁目117番地	520	2.5
株式会社ハマイ	東京都品川区西五反田5丁目22-13	501	2.4
小塚メタル株式会社	岐阜県瑞穂市稲里545-1	457	2.2
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	412	2.0
計	—	7,886	37.6

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,900,000	20,887	同上
単元未満株式	普通株式 85,000	—	同上
発行済株式総数	21,000,000	—	—
総株主の議決権	—	20,887	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式13,000株が含まれており、当該株式に係る議決権13個を議決権の数から控除しております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本伸銅株式会社	大阪府堺市堺区南島町3-1-1	15,000	—	15,000	0.07
計	—	15,000	—	15,000	0.07

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	75	23
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,670	370
当期間における取得自己株式	547	144

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(———)	—	—	—	—
保有自己株式数	15,882	—	16,429	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

平成18年度は1株当たり3円の配当を期初に予想しましたが業績も比較的順調に推移いたしましたので、期末配当として1株当たり3円（前期比+1円）の配当を実施いたします。

当社では、今後とも業績を継続的に伸ばして行くことで内部留保の充実を図り配当原資の確保に努め、安定的な配当を実施することを通じ株主の皆様に対し適正な利益の還元ができるよう取り組んでまいります。

当社は会社法第459条の規定に基づき取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

なお、当社の剰余金の配当は中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成19年 5月16日 取締役会決議	62,952	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	74	120	242	335	325
最低(円)	23	31	90	157	175

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	224	218	242	222	288	325
最低(円)	190	180	184	187	208	257

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表 取締役)		八木 善治	昭和21年11月14日生	昭和45年4月 平成5年4月 平成9年4月 平成14年6月 平成19年6月	丸紅株式会社入社 丸紅フィリピン会社 副社長 丸紅メタル株式会社 取締役 同社代表取締役社長就任 当社代表取締役社長就任(現)	(注)2	—
取締役 副社長 (代表 取締役)	営業本部長	吉岡 毅	昭和19年2月2日生	昭和41年4月 平成3年6月 平成6年6月 平成12年5月 平成15年6月 平成18年6月	当社入社 営業部長 取締役営業部長就任 常務取締役就任 代表取締役専務取締役営業本部長 就任 代表取締役副社長営業本部長就任 (現)	(注)2	34
常務取締役	製造本部長兼 技術副本部長	中野 博	昭和22年6月4日生	昭和41年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年6月	当社入社 製造部長 製造副本部長 取締役製造副本部長就任 常務取締役製造本部長兼技術副本 部長就任(現)	(注)2	37
常務取締役	管理本部長	吉田 剛	昭和38年3月21日生	昭和61年4月 平成2年3月 平成6年6月 平成12年4月 平成15年10月 平成16年6月	株式会社阪急交通社入社 当社入社 取締役営業副本部長就任 取締役管理部長就任 取締役管理本部長就任 常務取締役管理本部長就任(現)	(注)2	681
常務取締役	東京支店長	木川田 真	昭和24年6月18日生	昭和47年4月 平成10年6月 平成13年6月 平成18年6月	当社入社 東京支店営業部長 取締役東京支店長就任 常務取締役東京支店長就任(現)	(注)2	23
取締役	技術本部長兼 製造副本部長	中尾 文雄	昭和26年10月16日生	昭和50年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年6月	当社入社 製造部長 製造部長兼生産管理部長 取締役技術本部長兼製造副本部長 就任(現)	(注)2	17
取締役	電子素材 営業本部長	大谷 美徳	昭和27年4月5日生	昭和50年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年10月	当社入社 電子素材部長 電子素材部長兼営業部長 取締役電子素材部長 取締役電子素材営業本部長就任 (現)	(注)2	6
取締役	営業副本部長 兼原料部長	柿 仲 明	昭和22年3月14日生	昭和44年4月 平成14年4月 平成15年10月 平成16年6月	丸紅株式会社入社 当社入社、営業本部長付部長 営業副本部長兼原料部長 取締役営業副本部長兼原料部長就 任(現)	(注)2	5
常勤監査役		徳野 健二	昭和22年3月14日生	昭和44年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年6月	中央信託銀行株式会社入行 クリエイトビル管理株式会社 取締役管理部長就任 当社監査役就任(現) 大阪黄銅株式会社監査役就任(現) 日伸地金株式会社監査役就任(現)	(注)3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		吉川嘉宥	昭和18年3月6日生	昭和42年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成10年4月 平成12年10月 平成14年6月 平成15年6月	当社入社 取締役副工場長就任 取締役東京支店長就任 取締役工場長就任 取締役技術本部長就任 常務取締役就任 監査役就任(現)	(注)3	37
監査役		西川元庸	昭和23年2月7日生	昭和52年4月 平成11年6月	弁護士開業(現) 当社監査役就任(現)	(注)3	—
計							856

- (注) 1. 常勤監査役徳野健二および監査役西川元庸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
平山博史	昭和35年8月1日生	昭和61年4月 平成19年5月	弁護士登録 当社顧問弁護士(現)	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の効率性、透明性を高め、安全かつ健全なる事業活動を通じ企業価値の最大化を目指し、株式会社としての社会的責任を果たすことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。その前提として当社グループの役職員は「法令遵守規定」をよく理解し、行動指針として日常の業務活動を実施することを求められております。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況等

①取締役会等

ア. 当社は定款により取締役会の員数は10名以内とすることと定めており、現在は8名で構成されております。

定例の取締役会は3ヶ月に1回開催しておりますが、毎月、本社関係会社役員会（常勤の役員と関係会社の社長で構成）を実施しており、経営に関する重要事項の審議、決定ならびに月次決算内容やその他の事業の概況報告などを行っております。なお、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

また、役員と部長で構成する経営会議では翌月の生産計画、与信管理、その他の事項を協議しており、同会議では3ヶ月毎に各部門の中期計画遂行状況の報告会を実施しております。そして毎月の部長会で役員会の報告と各部の業務執行状況の報告を行っております。

以上の仕組みにより、的確な経営情報の把握と迅速な意思決定ならびに情報の共有化、そして遂行状況のチェックに努めております。

さらに、関係会社の業務内容は当社の業務内容と密接に関係しており、当社の製造・販売会議等に関係会社メンバーも参加しております。

イ. 当社では平成16年6月より取締役の経営者としての責任と成果を明確に反映させるため、取締役の任期を1年としております。

②監査役・監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役は3名（現在は常勤監査役1名、常勤の社外監査役1名、非常勤の社外監査役1名）で、監査役会を構成しております。

監査役は監査の方針および業務の分担に従い、重要な会議への出席、決議書類等の閲覧、業務および財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。

なお、社外監査役と当社との間には人的・取引関係その他特別な利害関係はありません。

③内部監査および監査役監査の状況

内部監査部門である監査部（1名）は、内部監査規定に基づき従業員の業務活動が経営方針に沿い、法令や会社の諸規定に準拠し適切かつ効果的に行われているかを監査しております。

監査役は取締役会や毎月の本社関係会社役員会、経営会議、その他重要な会議に出席し、また、稟議書類等の決済書類のチェックを通じ、取締役会の意思決定過程や取締役の業務執行状況を監視しております。その他、必要に応じて東京支店やグループ会社への往査等も行っております。

また、監査役および監査役会は会計監査人から監査計画の概要、監査重点項目、監査結果等について報告を受け、意見交換を行う他、必要に応じて会計監査人の往査に立ち会うなど、会計監査人と緊密な連携を図っております。さらに内部監査部門である監査部とは情報交換や内部監査結果の報告を受けるなど社内での連携を取っております。

④会社の内部統制システムの整備状況

平成18年5月17日開催の取締役会において「内部統制システムの構築に係る基本方針」を決議し内部

統制体制の整備を進めております。内部統制の仕組みの強化に取り組むことにより財務諸表の信頼性の一層の向上を目指しております。

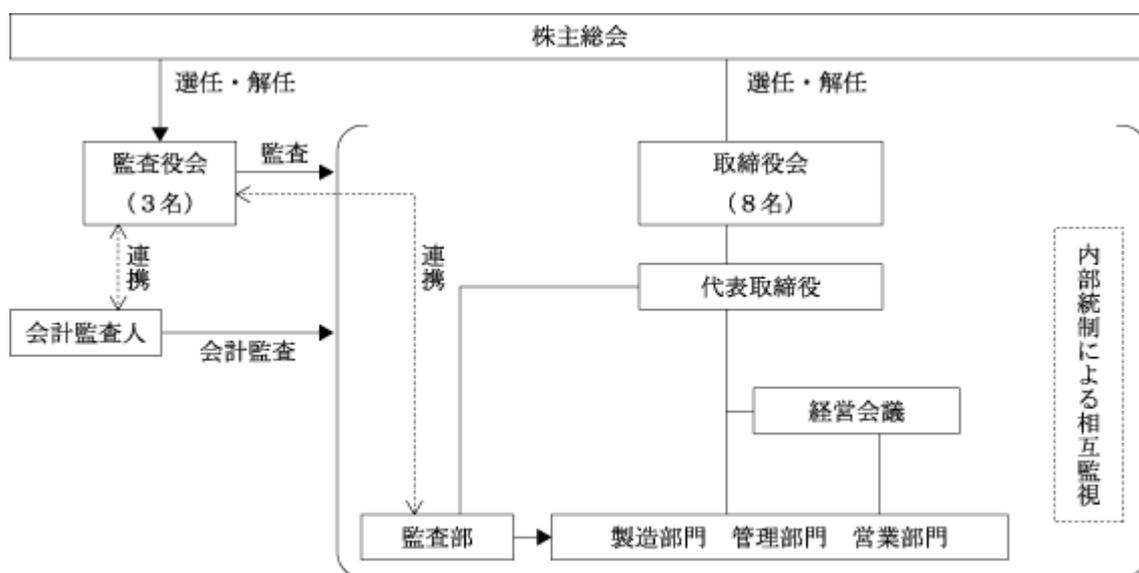
⑤リスク管理体制の整備の状況

本社関係会社役員会や経営会議の他、各種会議においてリスクの顕在化を図り、問題の発生を未然に防止するとともに、発生した問題について解決策を講じております。

また、NS-JIT推進活動により、毎日の工場パトロールや月1回実施する報告会で製品の品質リスクや安全リスク等に取り組んでおります。

取引先の支払能力（与信リスク）、原料価格の変動リスク、製品の品質、環境、安全、災害等の多様化するリスクから企業を守り、社会からの信頼を維持するため、各種社内規定を策定し、その遵守を図ることによりリスク管理体制の整備に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制



(3) 会計監査の状況

会計監査人につきましては、会社法および証券取引法に基づく会計監査契約をみず監査法人と締結しております。同監査法人および当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名			継続監査年数
指定社員	業務執行社員	山本 宣雄	3年
指定社員	業務執行社員	植田 益司	2年

また、会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士 2名、会計士補等 3名、その他 4名であります。

(注) 平成19年 6月28日開催の定時株主総会において会計監査人の選任を決議しております。これにより、当社の会計監査人は同日付でみすず監査法人から監査法人トーマツに変更されております。

(4) 株主総会決議事項を取締役会でできることとした事項

①当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。

②自己株式の取得につきましては、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任についての決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(6) 役員報酬の内容

当社の取締役および監査役に対する報酬額は次のとおりであります。

- ・取締役に対する年間報酬額（8名） 99,596千円（当社には社外取締役はおりません。）
- ・監査役に対する年間報酬額（3名） 29,080千円

(7) 監査報酬の内容

当社がみすず監査法人と締結した監査契約に基づく監査報酬の内容は次のとおりであります。

- ・公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 12,500千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずぎ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずぎ監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	258,835		1,164,626	
2 受取手形及び売掛金	※6	2,918,505		10,278,365	
3 有価証券		—		1,000,000	
4 棚卸資産		1,694,489		2,258,349	
5 繰延税金資産		9,930		60,972	
6 その他		52,822		56,356	
貸倒引当金		△6,350		△9,882	
流動資産合計		4,928,232	43.7	14,808,786	67.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	1,039,749		1,051,549	
減価償却累計額		△842,866	196,882	△857,535	194,014
(2) 機械装置及び運搬具	※1	6,598,156		6,788,765	
減価償却累計額		△5,819,681	778,475	△5,899,084	889,680
(3) 土地	※1,2		4,002,756		2,217,462
(4) 建設仮勘定			—		246,451
(5) その他		297,328		328,702	
減価償却累計額		△277,530	19,797	△285,243	43,459
有形固定資産合計		4,997,912	44.3	3,591,067	16.5
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		2,699		1,563	
(2) 施設利用権等		2,226		2,226	
無形固定資産合計		4,925	0.0	3,789	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,308,676		1,243,525	
(2) 長期未収入金		—		2,137,091	
(3) その他		38,382		46,606	
投資その他の資産合計		1,347,058	12.0	3,427,223	15.7
固定資産合計		6,349,896	56.3	7,022,081	32.2
資産合計		11,278,129	100.0	21,830,867	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※6	1,870,533		2,677,299	
2	※1	1,918,529		1,334,875	
3		4,618		14,400	
4		106,706		124,483	
5		54,999		236,100	
6		60,900		67,200	
7		26,865		169,650	
		流動負債合計	35.9	4,624,010	21.2
II 固定負債					
1	※1	867,961		620,272	
2		—		684,502	
3		302,841		308,180	
4		—		96,530	
5		238,760		490,803	
6	※2	1,571,606		846,355	
7		—		10,045,675	
		固定負債合計	26.4	13,092,319	60.0
		負債合計	62.3	17,716,330	81.2
(少数株主持分)					
		少数株主持分	0.0	—	—
(資本の部)					
I	※4	1,305,000	11.6	—	—
II		306,923	2.7	—	—
III	※2	2,290,783	20.3	—	—
IV		348,635	3.1	—	—
V	※5	△2,098	△0.0	—	—
		資本合計	37.7	—	—
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金				1,305,000	
2 利益剰余金				1,494,642	
3 自己株式				△2,491	
株主資本合計				2,797,150	12.8
II 評価・換算差額等					
1 土地再評価差額金	※2			1,233,653	
2 その他有価証券 評価差額金				78,587	
評価・換算差額等合計				1,312,240	6.0
III 少数株主持分				5,146	0.0
純資産合計				4,114,537	18.8
負債純資産合計				21,830,867	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			14,066,100	100.0		26,237,565	100.0
II 売上原価	※5		12,716,975	90.4		24,716,639	94.2
売上総利益			1,349,125	9.6		1,520,926	5.8
III 販売費及び一般管理費	※1,5		859,557	6.1		925,582	3.5
営業利益			489,568	3.5		595,343	2.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		12,072			17,552		
2 受取配当金		11,409			14,741		
3 その他		5,131	28,613	0.2	5,727	38,021	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		52,359			76,893		
2 手形売却損		21,179			26,942		
3 その他		411	73,950	0.5	1,206	105,042	0.4
経常利益			444,231	3.2		528,322	2.0
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		—			432		
2 固定資産売却益	※2	59			2,886		
3 投資有価証券売却益		19,367			164,967		
4 ゴルフ会員権売却益		369	19,796	0.1	200	168,487	0.6
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	640			359		
2 固定資産売却損	※3	252			400,810		
3 投資有価証券売却損		—			94,437		
4 役員退職慰労金		18,290			2,770		
5 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		—	19,182	0.1	80,120	578,497	2.2
税金等調整前当期純利益			444,844	3.2		118,312	0.4
法人税、住民税 及び事業税		75,070			282,550		
過年度法人税等		3,671			642		
法人税等調整額		△7,930	70,811	0.5	△339,036	△55,842	△0.2
少数株主利益			1,093	0.0		1,594	0.0
当期純利益			372,939	2.7		172,560	0.6

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△66,016
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		372,939	372,939
III 利益剰余金期末残高			306,923

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,305,000	306,923	△2,098	1,609,824
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	△41,971	—	△41,971
当期純利益	—	172,560	—	172,560
自己株式の取得	—	—	△393	△393
土地再評価差額金の取崩額	—	1,057,130	—	1,057,130
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	1,187,718	△393	1,187,325
平成19年3月31日残高(千円)	1,305,000	1,494,642	△2,491	2,797,150

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,290,783	348,635	2,639,418	4,565	4,253,808
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△41,971
当期純利益	—	—	—	—	172,560
自己株式の取得	—	—	—	—	△393
土地再評価差額金の取崩額	—	—	—	—	1,057,130
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△1,057,130	△270,047	△1,327,177	581	△1,326,596
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△1,057,130	△270,047	△1,327,177	581	△139,271
平成19年3月31日残高(千円)	1,233,653	78,587	1,312,240	5,146	4,114,537

(注) 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		444,844	118,312
減価償却費		179,265	163,243
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		901	3,532
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		14,959	5,339
役員退職慰労引当金の増減額		—	96,530
受取利息及び受取配当金		△23,481	△32,293
支払利息		52,359	76,893
投資有価証券売却益		△19,367	△164,967
投資有価証券売却損		—	94,437
固定資産売却益		△59	△2,886
固定資産除却損		640	359
固定資産売却損		252	400,810
ゴルフ会員権売却益		△369	△200
役員退職慰労金		18,290	2,770
売上債権の増減額 (増加:△)		274,952	△7,386,802
棚卸資産の増減額 (増加:△)		△670,772	△563,860
仕入債務の増減額 (減少:△)		244,322	806,765
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△25,919	9,781
その他の増減額		△1,865	38,644
小計		488,952	△6,333,590
利息及び配当金の受取額		23,481	31,615
利息の支払額		△50,533	△74,781
役員退職慰労金の支払額		△18,290	△2,770
法人税等の支払額		△57,677	△101,890
営業活動によるキャッシュ・フロー		385,933	△6,481,417

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△108,026	△61,000
定期預金の払戻による収入		188,043	75,000
有価証券の取得による支出		—	△1,000,000
有形固定資産の取得による支出		△36,512	△402,627
有形固定資産の売却による収入		421	1,395,002
投資有価証券の取得による支出		△286,936	△811,631
投資有価証券の売却による収入		51,535	492,130
生命保険積立金の預入による支出		△5,385	△5,454
生命保険積立金解約による収入		5,886	—
その他投資の取得による支出		△6,120	—
その他投資の売却による収入		3,219	800
収用に係る補償金による収入		—	8,063,724
収用に係る経費分による支出		—	△70,637
収用に係る仮受金の収入		—	600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△193,875	8,275,307
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△30,834	△733,763
長期借入による収入		700,000	2,270,000
長期借入金の返済による支出		△857,754	△2,367,579
配当金の支払額		—	△41,270
少数株主への配当の支払額		△1,198	△1,093
その他		△858	△393
財務活動によるキャッシュ・フロー		△190,645	△874,099
IV 現金及び現金同等物の増減額		1,412	919,790
V 現金及び現金同等物期首残高		185,423	186,835
VI 現金及び現金同等物期末残高		186,835	1,106,626

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している ため省略しております。	同左
2 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決 算日は一致しております。	同左
3 会計処理基準に関する事 項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法</p> <p>① 有価証券</p> <p>ア 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>イ その他有価証券 時価のあるもの 期末前1ヶ月間の市場価格 の平均に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産 先入先出法に基づく原価法によ り評価しております。</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額 については法人税法に規定する 方法と同一の基準によっており ます。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額 法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法</p> <p>① 有価証券</p> <p>ア 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>イ その他有価証券 時価のあるもの 期末前1ヶ月間の市場価格 の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>④ ———</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・商品先物取引 ヘッジ対象・・・商品(非鉄金属)</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減並びに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生日後5年間で均等償却することとしております。	——
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	——	のれんは発生日後5年間で均等償却することとしております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	——
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」、「(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,109,390千円であります。 当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則より作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この適用に伴い、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が13,500千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員退職慰労引当金の計上基準) 役員退職慰労金は従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、役員退職金の重要性が増してきており、役員退職時における一時的な支出の発生に対処すること及び期間損益の適正化、財務体質の健全化を図ることを目的として行ったものであります。 なお、この変更に伴い、当連結会計年度の発生額16,410千円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額80,120千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ営業利益及び経常利益は16,410千円減少し、税金等調整前当期純利益は96,530千円減少しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	<p>平成19年1月16日、大阪府道高速大和川線に係る収用に伴い、本社工場の対象土地売却及び設備等の補償契約等について阪神高速道路株式会社と締結致しました。</p> <p>本件に伴い、将来圧縮を予定している部分については、株主資本の「利益剰余金の内の土地圧縮特別勘定積立金」及び固定負債の「圧縮記帳特別勘定」として計上しております。また、補償金の未収分は投資その他の資産の「長期未収入金」として、工場移転に伴い、発生する費用に対する補償部分は、固定負債の「長期仮受金」としてそれぞれ計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																								
<p>※1 下記資産は、長期借入金1,105,164千円(1年内返済予定額を含む)及び短期借入金830,000千円の担保に提供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">23,000</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">156,772</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">753,114</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,978,914</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,911,801</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、建物及び構築物 156,772千円、機械装置及び運搬具 753,114千円、土地 3,888,526千円については長期借入金 994,320千円(1年内返済予定額を含む)及び短期借入金 830,000千円の担保に提供しており、工場財団を設定しております。</p>	資産の種類	金額(千円)	現金及び預金	23,000	建物及び構築物	156,772	機械装置及び運搬具	753,114	土地	3,978,914	合計	4,911,801	<p>※1 下記資産は、長期借入金870,498千円(1年内返済予定額を含む)及び短期借入金100,000千円の担保に提供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">23,000</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">156,546</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">864,870</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,193,620</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,238,037</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、建物及び構築物 156,546千円、機械装置及び運搬具 864,870千円、土地 2,103,232千円については長期借入金 554,640千円(1年内返済予定額を含む)及び短期借入金 100,000千円の担保に提供しており、工場財団を設定しております。</p>	資産の種類	金額(千円)	現金及び預金	23,000	建物及び構築物	156,546	機械装置及び運搬具	864,870	土地	2,193,620	合計	3,238,037
資産の種類	金額(千円)																								
現金及び預金	23,000																								
建物及び構築物	156,772																								
機械装置及び運搬具	753,114																								
土地	3,978,914																								
合計	4,911,801																								
資産の種類	金額(千円)																								
現金及び預金	23,000																								
建物及び構築物	156,546																								
機械装置及び運搬具	864,870																								
土地	2,193,620																								
合計	3,238,037																								
<p>※2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△1,649,693千円</p>	<p>※2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△891,954千円</p>																								
<p>3 受取手形割引高 2,347,737千円</p>	<p>3 受取手形割引高 361,486千円</p>																								
<p>※4 発行済株式総数 普通株式 21,000,000株</p>	<p>※4 ———</p>																								
<p>※5 自己株式数 普通株式 14,137株</p>	<p>※5 ———</p>																								
<p>※6 ———</p>	<p>※6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 659,223千円 支払手形 405,445千円</p>																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。 荷造運搬費 252,079千円 報酬・給与及び手当 362,227千円 賞与引当金繰入額 12,900千円 退職給付引当金繰入額 17,656千円 租税公課 18,201千円 減価償却費 11,851千円 貸倒引当金繰入額 901千円	※1 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。 荷造運搬費 267,320千円 報酬・給与及び手当 397,779千円 賞与引当金繰入額 9,900千円 退職給付引当金繰入額 13,377千円 租税公課 22,271千円 減価償却費 11,905千円 貸倒引当金繰入額 6,221千円 役員退職慰労引当金繰入額 16,410千円
※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 59千円	※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2,886千円
※3 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 220千円 機械装置及び運搬具 32千円 <u>合計 252千円</u>	※3 固定資産売却損の内訳 土地 400,810千円
※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 18千円 機械装置及び運搬具 622千円 <u>合計 640千円</u>	※4 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 359千円
※5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,000,000	—	—	21,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,137	1,745	—	15,882

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,745株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,971	2	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	62,952	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 258,835千円	現金及び預金勘定 1,164,626千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 72,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 58,000千円
現金及び現金同等物 186,835千円	現金及び現金同等物 1,106,626千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具・器具 及び備品)</td> <td style="text-align: center;">45,481</td> <td style="text-align: center;">41,691</td> <td style="text-align: center;">3,790</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他 (工具・器具 及び備品)	45,481	41,691	3,790	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具・器具 及び備品)</td> <td style="text-align: center;">30,438</td> <td style="text-align: center;">3,376</td> <td style="text-align: center;">27,061</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他 (工具・器具 及び備品)	30,438	3,376	27,061								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
その他 (工具・器具 及び備品)	45,481	41,691	3,790																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
その他 (工具・器具 及び備品)	30,438	3,376	27,061																						
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">3,790千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: center;">—千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">3,790千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		3,790千円		1年超		—千円		合計		3,790千円		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">6,241千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: center;">20,820千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">27,061千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		6,241千円		1年超		20,820千円		合計		27,061千円	
1年以内		3,790千円																							
1年超		—千円																							
合計		3,790千円																							
1年以内		6,241千円																							
1年超		20,820千円																							
合計		27,061千円																							
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">8,846千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">8,846千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料		8,846千円		減価償却費相当額		8,846千円		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">7,166千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">7,166千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料		7,166千円		減価償却費相当額		7,166千円									
支払リース料		8,846千円																							
減価償却費相当額		8,846千円																							
支払リース料		7,166千円																							
減価償却費相当額		7,166千円																							
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
(減損損失について)	(減損損失について)																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	535,812	1,124,680	588,868	455,058	634,977	179,919
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	535,812	1,124,680	588,868	455,058	634,977	179,919
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	159,431	158,610	△820	631,485	583,162	△48,322
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	159,431	158,610	△820	631,485	583,162	△48,322
合計	695,243	1,283,291	588,047	1,086,543	1,218,140	131,597

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額(千円)	51,535	492,130
売却益の合計額(千円)	19,367	164,967
売却損の合計額(千円)	—	94,437

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券		
非上場外国債券	—	1,000,000
その他有価証券		
非上場株式	25,385	25,385

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
前連結会計年度(平成18年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
非上場外国債券	—	—	—	—

当連結会計年度(平成19年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
非上場外国債券	1,000,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社は事業を行うに当たり、金属価格の変動リスクを負っていますが、このリスクを回避する為、商品先物取引（買付及び売付）を行っております。 また、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は生産販売活動における実需に基づいた取引を原則とし、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的による取引は行わないことを基本方針としております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社の原料（銅）に係る将来の取引市場での相場の変動によるリスク回避をする目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・商品先物取引 ヘッジ対象・・・商品（非鉄金属） ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減並びに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジの有効性評価 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、取引対象物の市場価格の変動に係るリスク（市場リスク）および取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク（信用リスク）を有しております。 当社が利用している商品先物取引については銅相場の変動によるリスクがあります。 また、当社の取引先は、信用度の高い大手商社の関連会社にかぎられておりますので、相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社は商品先物取引について運用基準を設け、その運用基準に定められた取引権限、取引限度額に則り、原料部にて取引の運用、管理を行っております。さらに、取引実施の都度、取引状況につき原料部より管理部に報告しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 商品先物取引は、商品価格の変動リスクを回避するためのものでありますので当該評価損益が将来の当社損益に影響を及ぼすことはありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左
2 取引の時価等に関する事項 当連結会計年度末における契約がないため、該当事項はありません。	2 取引の時価等に関する事項 同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ 退職給付債務	612,554千円	623,742千円
ロ 年金資産	56,348千円	90,349千円
ハ 未積立退職給付債務(イーロ)	556,205千円	533,392千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	253,364千円	225,212千円
ホ 貸借対照表計上額純額(ハーニ)	302,841千円	308,180千円
ヘ 退職給付引当金	302,841千円	308,180千円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ 勤務費用	24,422千円	36,520千円
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	40,083千円	28,151千円
ハ 退職給付費用	64,506千円	64,672千円

4 退職給付債務の計算基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 15年

(注) 当社および連結子会社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <p>未実現利益消去 10,228千円</p> <p>計 10,228千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>② 流動負債</p> <p>貸倒引当金減額修正 Δ297千円</p> <p>計 Δ297千円</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 9,930千円</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 固定資産</p> <p>_____</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>② 固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ238,760千円</p> <p>計 Δ238,760千円</p> <p>なお、繰延税金資産の算定にあたり、繰延税金資産から控除された金額は 163,574千円であります。</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <p>未実現利益消去 9,436千円</p> <p>賞与引当金 27,343千円</p> <p>未払事業税 20,650千円</p> <p>貸倒引当金 4,923千円</p> <p>計 62,354千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>② 流動負債</p> <p>貸倒引当金減額修正 Δ1,381千円</p> <p>計 Δ1,381千円</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 60,972千円</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 固定資産</p> <p>退職給付引当金 124,904千円</p> <p>役員退職慰労引当金 39,278千円</p> <p>その他 9,201千円</p> <p>計 173,383千円</p> <p>評価性引当金 Δ48,479千円</p> <p>計 124,904千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>② 固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ53,546千円</p> <p>土地圧縮特別勘定積立金 Δ562,160千円</p> <p>計 Δ615,707千円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 Δ490,803千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ0.2%</p> <p>住民税均等割等 1.0%</p> <p>評価性引当額の増減 Δ25.9%</p> <p>その他 Δ0.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.9%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 7.6%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ1.2%</p> <p>住民税均等割等 3.7%</p> <p>評価性引当額の増減 Δ97.3%</p> <p>その他 Δ0.7%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 Δ47.2%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)および当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、伸銅品関連事業を主たる事業としておりますが全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の合計額に占める伸銅品関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)および当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社および連結子会社は海外拠点が存在しないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)および当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)および当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	202.48円	1株当たり純資産額	195.83円
1株当たり当期純利益	17.77円	1株当たり当期純利益	8.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	372,939千円	連結損益計算書上の当期純利益	172,560千円
普通株式に係る当期純利益	372,939千円	普通株式に係る当期純利益	172,560千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	20,987,493株	普通株式の期中平均株式数	20,985,320株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,136,205	402,441	1.42	—
1年以内に返済予定の長期借入金	782,324	932,434	1.48	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	867,961	620,272	1.35	平成20年～25年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	2,786,490	1,955,147	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	312,602	173,570	82,820	34,960

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第83期 (平成18年3月31日)		第84期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		134,415		822,448	
2 受取手形	※ 4, 11	704,985		7,136,059	
3 売掛金	※4	1,399,233		2,256,912	
4 有価証券		—		1,000,000	
5 製品		100,511		130,534	
6 原料		537,651		1,254,889	
7 仕掛品		872,932		550,594	
8 前渡金		16,711		47,241	
9 前払費用		2,653		1,089	
10 未収入金		28,789		775	
11 繰延税金資産		—		41,638	
12 その他		771		1,062	
貸倒引当金		△ 6,800		△ 12,100	
流動資産合計		3,791,857	38.0	13,231,147	65.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	747,032		758,832	
減価償却累計額		△608,931	138,100	△619,462	139,370
(2) 構築物	※1	148,084		148,084	
減価償却累計額		△129,376	18,708	△130,872	17,212
(3) 機械及び装置	※1	6,483,556		6,673,002	
減価償却累計額		△5,730,442	753,114	△5,808,131	864,870
(4) 車両運搬具		70,751		71,890	
減価償却累計額		△58,694	12,056	△60,505	11,384
(5) 工具・器具及び備品		273,382		304,145	
減価償却累計額		△256,092	17,290	△263,078	41,066
(6) 土地	※1, 8		3,888,526		2,103,232
(7) 建設仮勘定			—		246,451
有形固定資産合計		4,827,796	48.4	3,423,588	17.1

区分	注記 番号	第83期 (平成18年3月31日)		第84期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		2,699		1,563	
(2) 施設利用権等		1,841		1,841	
無形固定資産合計		4,540	0.0	3,405	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,183,602		1,102,630	
(2) 関係会社株式		144,421		144,421	
(3) 長期未収入金		—		2,137,091	
(4) 従業員長期貸付金		1,380		4,750	
(5) 入会金		9,808		9,808	
(6) その他		13,451		17,823	
投資その他の資産合計		1,352,664	13.6	3,416,524	17.0
固定資産合計		6,185,000	62.0	6,843,518	34.1
資産合計		9,976,857	100.0	20,074,666	100.0

区分	注記 番号	第83期 (平成18年3月31日)		第84期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※11	820,930		1,303,818	
2 買掛金	※4	725,968		849,923	
3 短期借入金	※1	1,459,080		886,680	
4 未払金		12,905		129,555	
5 未払消費税等		—		7,574	
6 未払費用		102,912		118,616	
7 未払法人税等		12,318		143,533	
8 預り金		4,244		4,122	
9 賞与引当金		54,100		59,600	
10 設備関係支払手形		4,420		32,973	
11 その他		—		700	
流動負債合計		3,196,879	32.0	3,537,099	17.6
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	729,240		351,960	
2 長期仮受金		—		684,502	
3 退職給付引当金		287,979		293,859	
4 役員退職慰労引当金		—		74,290	
5 繰延税金負債		204,901		457,662	
6 再評価に係る繰延税金負債	※8	1,571,606		846,355	
7 圧縮記帳特別勘定		—		10,045,675	
固定負債合計		2,793,727	28.0	12,754,304	63.6
負債合計		5,990,606	60.0	16,291,404	81.2
(資本の部)					
I 資本金	※2	1,305,000	13.1	—	—
II 利益剰余金					
1 当期未処分利益		93,900	0.9	—	—
III 土地再評価差額金	※8	2,290,783	23.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金		298,665	3.0	—	—
V 自己株式	※3	△ 2,098	△0.0	—	—
資本合計		3,986,251	40.0	—	—
負債・資本合計		9,976,857	100.0	—	—

区分	注記 番号	第83期 (平成18年3月31日)		第84期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金				1,305,000	
2 利益剰余金					
(1) 利益準備金				4,197	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金				401,524	
土地圧縮特別勘定 積立金				819,409	
利益剰余金合計				1,225,130	
3 自己株式				△ 2,491	
株主資本合計				2,527,638	12.6
II 評価・換算差額等					
1 土地再評価差額金	※8			1,233,653	
2 その他有価証券 評価差額金				21,969	
評価・換算差額等合計				1,255,622	6.2
純資産合計				3,783,261	18.8
負債純資産合計				20,074,666	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第83期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第84期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※6		12,641,770	100.0		24,153,962	100.0
II 売上原価							
1 製品期首棚卸高		119,654			100,511		
2 当期製品製造原価	※1	11,582,411			23,062,539		
3 当期商品仕入高		121,927			175,013		
4 他勘定より振替高	※2	1,529			1,625		
合計		11,825,523			23,339,689		
5 製品期末棚卸高		100,511	11,725,012	92.7	130,534	23,209,155	96.1
売上総利益			916,758	7.3		944,806	3.9
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 荷造運搬費		198,550			209,242		
2 報酬・給料及び諸手当		219,135			246,348		
3 賞与引当金繰入額		6,100			7,100		
4 退職給付引当金繰入額		7,864			9,643		
5 役員退職慰労 引当金繰入額		—			13,050		
6 租税公課		12,742			15,989		
7 減価償却費		4,664			3,403		
8 貸倒引当金繰入額		1,100			5,300		
9 その他		140,252	590,420	4.7	128,240	638,318	2.6
営業利益			326,338	2.6		306,487	1.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		7,002			9,867		
2 受取配当金	※6	165,183			111,063		
3 賃貸料	※6	1,086			1,080		
4 経営指導料	※6	4,685			4,685		
5 その他		3,276	181,233	1.4	5,444	132,141	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		42,787			66,799		
2 手形売却損		21,564			28,709		
3 その他		194	64,545	0.5	1,180	96,689	0.4
経常利益			443,025	3.5		341,939	1.4

区分	注記 番号	第83期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第84期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	—			2,758		
2 投資有価証券売却益		210	210	0.0	164,967	167,726	0.7
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	—			400,810		
2 固定資産除却損	※5	472			359		
3 投資有価証券売却損		—			94,437		
4 過年度役員退職 慰労引当金繰入額		—	472	0.0	61,240	556,847	2.3
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			442,763	3.5		△ 47,181	△ 0.2
法人税、住民税 及び事業税		17,660			161,046		
法人税等調整額		—	17,660	0.1	△ 324,300	△ 163,253	△ 0.7
当期純利益			425,102	3.4		116,071	0.5
前期繰越損失			331,202				
当期未処分利益			93,900				

製造原価明細書

区分	注記 番号	第83期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第84期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 原料費							
1 原料期首棚卸高		325,430			537,651		
2 当期原料仕入高	※2	10,311,290			21,472,863		
合計		10,636,721			22,010,514		
3 他勘定振替高	※1	1,529			1,625		
4 原料期末棚卸高		537,651	10,097,540	84.1	1,254,889	20,753,998	91.3
II 労務費			829,614	6.9		894,533	3.9
(賞与引当金繰入額)			(48,000)			(52,500)	
(退職給付引当金繰入額)			(51,104)			(57,211)	
III 経費							
1 電力費		284,996			279,377		
2 減価償却費		167,414			151,338		
3 外注加工費		24,261			42,885		
4 工場用消耗品費		239,260			243,510		
5 その他		369,356	1,085,290	9.0	374,556	1,091,668	4.8
当期総製造費用			12,012,444	100.0		22,740,200	100.0
仕掛品期首棚卸高			442,899			872,932	
合計			12,455,344			23,613,133	
仕掛品期末棚卸高			872,932			550,594	
当期製品製造原価			11,582,411			23,062,539	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、第83期、第84期ともに原料費組別加工費工程別総合原価計算であります。

(脚注)

第83期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第84期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 他勘定振替高の内訳 原料売上原価 1,529千円	※1 他勘定振替高の内訳 原料売上原価 1,625千円
※2 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 原料仕入高 1,539,863千円	※2 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 原料仕入高 3,646,565千円

③ 【利益処分計算書】

		第83期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			93,900
II 利益処分量			
利益準備金		4,197	
配当金		41,971	46,168
III 次期繰越利益			47,731

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

第84期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金	土地圧縮特別勘定積立金			
平成18年3月31日残高(千円)	1,305,000	—	93,900	—	93,900	△2,098	1,396,802
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)	—	4,197	△46,168	—	△41,971	—	△41,971
当期純利益	—	—	116,071	—	116,071	—	116,071
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△393	△393
土地再評価差額金の取崩額	—	—	1,057,130	—	1,057,130	—	1,057,130
土地圧縮特別勘定積立金の積立	—	—	△819,409	819,409	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	4,197	307,623	819,409	1,131,230	△393	1,130,836
平成19年3月31日残高(千円)	1,305,000	4,197	401,524	819,409	1,225,130	△2,491	2,527,638

	評価・換算差額等			純資産合計
	土地再評価差額金	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,290,783	298,665	2,589,449	3,986,251
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△41,971
当期純利益	—	—	—	116,071
自己株式の取得	—	—	—	△393
土地再評価差額金の取崩額	—	—	—	1,057,130
土地圧縮特別勘定積立金の積立	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,057,130	△276,696	△1,333,826	△1,333,826
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,057,130	△276,696	△1,333,826	△202,989
平成19年3月31日残高(千円)	1,233,653	21,969	1,255,622	3,783,261

(注) 剰余金の配当のうち利益準備金 4,197千円及び繰越利益剰余金△46,168千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第83期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第84期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) ———</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価方法	時価法	同左
3 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>原料 先入先出法による原価法</p> <p>製品 先入先出法による原価法</p> <p>仕掛品 先入先出法による原価法</p>	<p>原料 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	第83期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第84期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(4) ———	(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当期末要支給額を計上しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・商品先物取引 ヘッジ対象・商品(非鉄金属) (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減並びに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

<p>第83期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第84期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は3,783,261千円であります。 当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則より作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に係る会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この適用に伴い、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が10,500千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員退職慰労引当金の計上基準) 役員退職慰労金は従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、役員退職金の重要性が増してきており、役員退職時における一時的な支出の発生に対処すること及び期間損益の適正化、財務体質の健全化を図ることを目的として行ったものであります。 なお、この変更に伴い、当事業年度の発生額13,050千円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額61,240千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ営業利益及び経常利益は13,050千円減少し、税引前当期純利益は74,290千円減少しております。</p>

追加情報

第83期 (平成18年3月31日)	第84期 (平成19年3月31日)
—	<p>平成19年1月16日、大阪府道高速大和川線に係る取用に伴い、本社工場の対象土地売却及び設備等の補償契約等について阪神高速道路株式会社と締結致しました。</p> <p>本件に伴い、将来圧縮を予定している部分については、株主資本の「土地圧縮特別勘定積立金」及び固定負債の「圧縮記帳特別勘定」として計上しております。また、補償金の未収分は、投資その他の資産の「長期未収入金」として、工場移転に伴い発生する費用に対する補償部分は、固定負債の「長期仮受金」としてそれぞれ計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第83期 (平成18年3月31日)	第84期 (平成19年3月31日)																								
<p>※1 下記資産は、長期借入金 994,320千円(1年内返済予定額を含む)及び短期借入金 830,000千円の担保に提供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">138,064</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">18,708</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">753,114</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,888,526</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,798,412</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、これらについては工場財団を設定しております。</p>	資産の種類	金額(千円)	建物	138,064	構築物	18,708	機械及び装置	753,114	土地	3,888,526	合計	4,798,412	<p>※1 下記資産は、長期借入金 554,640千円(1年内返済予定額を含む)及び短期借入金 100,000千円の担保に提供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">139,333</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">17,212</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">864,870</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,103,232</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,124,649</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、これらについては工場財団を設定しております。</p>	資産の種類	金額(千円)	建物	139,333	構築物	17,212	機械及び装置	864,870	土地	2,103,232	合計	3,124,649
資産の種類	金額(千円)																								
建物	138,064																								
構築物	18,708																								
機械及び装置	753,114																								
土地	3,888,526																								
合計	4,798,412																								
資産の種類	金額(千円)																								
建物	139,333																								
構築物	17,212																								
機械及び装置	864,870																								
土地	2,103,232																								
合計	3,124,649																								
<p>※2 発行する株式総数 普通株式 80,000千株 発行済株式総数 普通株式 21,000千株</p>	<p>※2 —</p>																								
<p>※3 自己株式の保有数 普通株式 14,137株</p>	<p>※3 —</p>																								
<p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">211,390千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">180,168千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">89,163千円</td> </tr> </table>	受取手形	211,390千円	売掛金	180,168千円	買掛金	89,163千円	<p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,477,300千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">348,403千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">111,069千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,477,300千円	売掛金	348,403千円	買掛金	111,069千円												
受取手形	211,390千円																								
売掛金	180,168千円																								
買掛金	89,163千円																								
受取手形	1,477,300千円																								
売掛金	348,403千円																								
買掛金	111,069千円																								
<p>5 偶発債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>種類</td> <td style="text-align: center;">被保証者</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: center;">日伸地金(株)</td> <td style="text-align: right;">28,780千円</td> </tr> </table>	種類	被保証者		借入金	日伸地金(株)	28,780千円	<p>5 偶発債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>種類</td> <td style="text-align: center;">被保証者</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: center;">日伸地金(株)</td> <td style="text-align: right;">23,170千円</td> </tr> </table>	種類	被保証者		借入金	日伸地金(株)	23,170千円												
種類	被保証者																								
借入金	日伸地金(株)	28,780千円																							
種類	被保証者																								
借入金	日伸地金(株)	23,170千円																							
<p>6 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">2,058,076千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">359,084千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	2,058,076千円	関係会社受取手形割引高	359,084千円	<p>6 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">254,663千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">51,996千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	254,663千円	関係会社受取手形割引高	51,996千円																
受取手形割引高	2,058,076千円																								
関係会社受取手形割引高	359,084千円																								
受取手形割引高	254,663千円																								
関係会社受取手形割引高	51,996千円																								
<p>7 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>関係会社受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table>	関係会社受取手形裏書譲渡高	200,000千円	<p>7 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>関係会社受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table>	関係会社受取手形裏書譲渡高	400,000千円																				
関係会社受取手形裏書譲渡高	200,000千円																								
関係会社受取手形裏書譲渡高	400,000千円																								

第83期 (平成18年3月31日)	第84期 (平成19年3月31日)
<p>※8 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,649,693千円</p>	<p>※8 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △891,954千円</p>
<p>9 平成16年6月29日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 252,714千円</p>	<p>9 ———</p>
<p>10 商法施行規則124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより、増加した純資産額 298,665千円 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>10 ———</p>
<p>※11 ———</p>	<p>※11 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。 受取手形 752,402千円 支払手形 295,418千円</p>

(損益計算書関係)

第83期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第84期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※1 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
※2 他勘定より振替高の内訳 原料売上原価 1,529千円	※2 他勘定より振替高の内訳 原料売上原価 1,625千円
※3 ————	※3 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 2,758千円
※4 ————	※4 固定資産売却損の内訳 土地 400,810千円
※5 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 137千円 車両運搬具 317千円 建物 18千円 合計 472千円	※5 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 159千円 車両運搬具 200千円 合計 359千円
※6 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 2,556,626千円 賃貸料 1,080千円 経営指導料 4,685千円	※6 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 4,918,439千円 受取配当金 97,706千円 賃貸料 1,080千円 経営指導料 4,685千円

(株主資本等変動計算書関係)

第84期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,137	1,745	—	15,882

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,745株

(リース取引関係)

第83期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第84期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">16,321</td> <td style="text-align: center;">14,961</td> <td style="text-align: center;">1,360</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具・器具 及び備品	16,321	14,961	1,360	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,071</td> <td style="text-align: center;">639</td> <td style="text-align: center;">2,431</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具・器具 及び備品	3,071	639	2,431
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
工具・器具 及び備品	16,321	14,961	1,360														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
工具・器具 及び備品	3,071	639	2,431														
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,360千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,360千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,360千円	1年超	—千円	合計	1,360千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">767千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,663千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,431千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	767千円	1年超	1,663千円	合計	2,431千円				
1年以内	1,360千円																
1年超	—千円																
合計	1,360千円																
1年以内	767千円																
1年超	1,663千円																
合計	2,431千円																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">3,986千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,986千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,986千円	減価償却費相当額	3,986千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,000千円	減価償却費相当額	2,000千円								
支払リース料	3,986千円																
減価償却費相当額	3,986千円																
支払リース料	2,000千円																
減価償却費相当額	2,000千円																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
(減損損失について)	(減損損失について)																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第83期 (平成18年3月31日)	第84期 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p style="text-align: right;">—————</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 固定資産</p> <p style="text-align: right;">—————</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>② 固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △204,901千円</p> <p style="text-align: right;">計 △204,901千円</p> <p>なお、繰延税金資産の算定に当たり、繰延税金資産から控除された金額は 147,240千円であります。</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 24,251千円</p> <p>未払事業税 12,464千円</p> <p>貸倒引当金 4,923千円</p> <p style="text-align: right;">計 41,638千円</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 固定資産</p> <p>退職給付引当金 119,571千円</p> <p>役員退職慰労引当金 30,228千円</p> <p>その他 2,795千円</p> <p style="text-align: right;">計 152,595千円</p> <p>評価性引当金 △33,024千円</p> <p style="text-align: right;">計 119,571千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>② 固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △15,072千円</p> <p>土地圧縮特別勘定積立金 △562,160千円</p> <p style="text-align: right;">計 △577,233千円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 △457,662千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △14.3%</p> <p>住民税均等割等 0.9%</p> <p>評価性引当額の増減 △24.4%</p> <p>その他 0.3%</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.0%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 △16.8%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 85.9%</p> <p>住民税均等割等 △8.0%</p> <p>評価性引当額の増減 242.1%</p> <p>その他 2.1%</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 346.0%</p>

(1株当たり情報)

第83期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第84期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	189.95円	1株当たり純資産額	180.29円
1株当たり当期純利益	20.26円	1株当たり当期純利益	5.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	425,102千円	損益計算書上の当期純利益	116,071千円
普通株式に係る当期純利益	425,102千円	普通株式に係る当期純利益	116,071千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	20,987,493株	普通株式の期中平均株式数	20,985,320株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ハマイ	347,264	330,768
三井トラストホールディングス (株)	315,000	382,274
(株)旭金属工業所	9,870	13,200
太平洋工業(株)	69,333	56,671
(株)中京銀行	19,262	7,234
山崎金属産業(株)	12,000	6,200
富士精密(株)	400	4,100
(株)スリーアロー	20	1,000
川崎重工業(株)	30,000	14,405
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	90	123,058
(株)みずほフィナンシャル・グル ープ	90	70,594
あいおい損害保険(株)	50,000	40,907
浅香工業(株)	300,000	51,915
(株)金属会館	300	300
計	1,153,629	1,102,630

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
東銀リース(株) ユーロ円建固定利付債	1,000,000	1,000,000
計	1,000,000	1,000,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	747,032	11,800	—	758,832	619,462	10,530	139,370
構築物	148,084	—	—	148,084	130,872	1,495	17,212
機械及び装置	6,483,556	248,139	58,693	6,673,002	5,808,131	128,983	864,870
車両運搬具	70,751	5,139	4,000	71,890	60,505	5,611	11,384
工具・器具 及び備品	273,382	30,763	—	304,145	263,078	6,986	41,066
土地	3,888,526	—	1,785,293	2,103,232	—	—	2,103,232
建設仮勘定	—	416,219	169,767	246,451	—	—	246,451
有形固定資産計	11,611,333	712,061	2,017,755	10,305,639	6,882,050	153,607	3,423,588
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	7,093	5,529	1,135	1,563
施設利用権等	—	—	—	1,841	—	—	1,841
無形固定資産計	—	—	—	8,935	5,529	1,135	3,405
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 主な増減内容

(増加)	機械及び装置	9号リフローメッキ装置新設 主シリンダー製作 KPM向け焼鈍炉設置工事 NC旋盤	109,265千円 72,000千円 39,602千円 20,300千円
	工具・器具 及び備品	マイクロスコープ、電子顕微鏡 メッキ用ボビン EDAX分析装置	12,000千円 11,750千円 6,900千円
	建設仮勘定	連続抽伸機・2ロール矯正機購入 9号リフローメッキ装置新設 I型連続抽伸機付属設備 KPM向け焼鈍炉設置工事 7号連抽機改造工事 メッキ用ボビン	147,000千円 109,265千円 83,156千円 39,602千円 16,295千円 11,750千円
(減少)	機械及び装置	フリクションプレス4号 フリクションプレス3号	37,376千円 10,947千円
	土地	堺本社敷地及び堺第一工場敷地	1,785,293千円
	建設仮勘定	9号リフローメッキ装置新設 KPM向け焼鈍炉設置工事 メッキ用ボビン	109,265千円 39,602千円 11,750千円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,800	5,300	—	—	12,100
賞与引当金	54,100	59,600	54,100	—	59,600
役員退職慰労引当金	—	74,290	—	—	74,290

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		682
預金の種類	当座預金	810,363
	普通預金	1,402
	定期預金	10,000
	小計	821,766
合計		822,448

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
市原金属産業株式会社	1,795,395
大阪黄銅株式会社	1,477,300
東芳工業株式会社	602,434
太平洋工業株式会社	481,899
春田産業株式会社	400,266
その他	2,378,764
合計	7,136,059

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月	1,456,366
5月	2,314,046
6月	678,660
7月	2,287,427
8月以降	399,559
合計	7,136,059

割引手形の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月	306,660
合計	306,660

ハ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
市原金属産業株式会社	524,234
大阪黄銅株式会社	348,402
東芳工業株式会社	144,952
太平洋工業株式会社	121,237
春田産業株式会社	117,808
その他	1,000,277
合計	2,256,912

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,399,233	25,357,113	24,499,436	2,256,912	91.6	26.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 製品

品名	金額(千円)
銅・黄銅の抽伸棒	86,825
銅・黄銅の押出棒	24,445
銅・黄銅の線	12,015
鍛造品	3,020
その他	4,226
合計	130,534

ホ 原料

品名	金額(千円)
黄銅屑	683,963
銅・銅屑	217,043
亜鉛	68,746
鉛・錫・その他	285,136
合計	1,254,889

へ 仕掛品

品名	金額(千円)
インゴット	271,148
押出半途品	91,239
抽伸半途品	67,078
伸線半途品	26,270
鍛造半途品	5,604
その他	89,251
合計	550,594

② 投資その他の資産
長期未収入金

相手先	金額(千円)
阪神高速道路株式会社	2,137,091
合計	2,137,091

③ 流動負債

イ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅メタル株式会社	477,521
株式会社扇谷	252,032
三谷伸銅株式会社	107,538
伊藤忠非鉄マテリアル株式会社	101,217
株式会社エイチアンドエフ	76,629
その他	288,880
合計	1,303,818

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月	363,834
5月	581,835
6月	135,309
7月以降	222,839
合計	1,303,818

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
丸紅メタル株式会社	220,204
日伸地金株式会社	64,951
太平洋工業株式会社	60,157
株式会社扇谷	53,000
株式会社ユニバース	50,806
その他	400,803
合計	849,923

ハ 短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000
株式会社みずほ銀行	50,000
株式会社南都銀行	50,000
小計	200,000
1年内返済予定長期借入金	686,680
合計	886,680

ニ 長期借入金

借入先	金額(千円)
中小企業金融公庫	351,960
合計	351,960

④ 固定負債

圧縮記帳特別勘定

相手先	金額(千円)
阪神高速道路株式会社	10,045,675
合計	10,045,675

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、100株未満券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都中央区京橋1丁目7番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都中央区京橋1丁目7番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社本支店
買取手数料	当社株式取扱規則に規定する1株当たりの買取価格によって1単元の株式の売買を証券取引所で行ったときに徴収される売買委託手数料額を買取単元未満株式数で按分した額(注)
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告による公告をすることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nippon-shindo.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1. 平成11年10月1日以降の単元未満株式の買取手数料の金額は、1単元の株式数の売買の委託に係る手数料相当額として、次に定める金額を買取単元未満株式数で按分した額。

100万円以下の金額につき 1.150%

100万円を超える500万円以下の金額につき 0.900%

(円未満の端数を生じた場合には、切り捨てております。)

但し、1単元当たりの算定金額が、2,500円に満たない場合には、2,500円としております。

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに会社法第166条第1項の規定による請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第83期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 近畿財務局長に提出
---------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

半期報告書	(第84期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月20日 近畿財務局長に提出
-------	---------	-----------------------------	--------------------------

臨時報告書	平成19年1月17日	近畿財務局長に提出
-------	------------	-----------

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）及び第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本伸銅株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山本 宣雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 植田 益司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本伸銅株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本伸銅株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日本伸銅株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 山本 宣雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 植田 益司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本伸銅株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本伸銅株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、役員退職慰労金の会計処理について当連結会計年度より支出時に費用処理する方法から役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本伸銅株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山本 宣雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 植田 益司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本伸銅株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本伸銅株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日本伸銅株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 山本 宣雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 植田 益司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本伸銅株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本伸銅株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針の変更」に記載されているとおり、役員退職慰労金の会計処理について当事業年度より支出時に費用処理する方法から役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。